

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式

関東

5.9.7

【表紙】
 【提出書類】 変更報告書 No. 4
 【根拠条文】 法第 27 条の 25 第 1 項に基づく報告書
 【提出先】 関東財務局長
 【氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦
 【住所又は本店所在地】 東京都港区六本木一丁目 1 泉ガーデンタワー
 アンダーソン・毛利 法律事務所
 【報告義務発生日】 平成 15 年 9 月 12 日
 【提出日】 平成 15 年 9 月 25 日
 【提出者及び共同保有者の
 総数 (名)】 4 名
 【提出形態】 連名

第 1 【発行会社に関する事項】

1 【発行会社】

発行会社の名称	(株) 日本システムディベロップメント
会社コード	9759
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京、大阪
本店所在地	〒550-0002 大阪市西区江戸堀 1-1 1-4

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッド
住所又は本店所在地	香港、セントラル、コーノート・ロード 8、チャーター・ハウス 21階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和49年11月26日
代表者氏名	ケン・W・M・タム
代表者役職	ダイレクター
事業内容	インベストメント・マネジメント

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

顧客の資産運用を図り、有価証券等への投資の一部として、日本株券を保有するファンドでの買付にかかるもので、純投資を目的としている。
--

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)			1,365,300
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 1,365,300
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 1,365,300		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成15年9月12日現在)	S 25,586,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	5.34%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	6.12%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2003年7月15日	株券	33,000	取得	
2003年7月16日	株券	24,100	取得	
2003年7月22日	株券	29,600	取得	
2003年7月23日	株券	10,100	処分	
2003年7月23日	株券	20,300	取得	
2003年7月24日	株券	25,300	取得	
2003年7月25日	株券	9,500	処分	
2003年7月25日	株券	14,300	取得	
2003年7月28日	株券	2,400	処分	
2003年7月28日	株券	6,600	取得	
2003年7月29日	株券	800	処分	
2003年7月30日	株券	5,800	処分	
2003年7月31日	株券	13,100	処分	
2003年8月8日	株券	2,500	取得	
2003年8月11日	株券	2,300	処分	
2003年8月14日	株券	8,000	取得	
2003年8月20日	株券	26,600	処分	
2003年8月21日	株券	9,000	処分	
2003年8月25日	株券	11,600	処分	
2003年8月26日	株券	29,500	処分	
2003年8月26日	株券	2,500	取得	
2003年8月27日	株券	11,500	処分	
2003年8月27日	株券	2,800	取得	
2003年8月28日	株券	28,700	取得	
2003年8月28日	株券	68,000	処分	
2003年8月29日	株券	20,100	取得	
2003年8月29日	株券	27,700	処分	
2003年9月2日	株券	4,200	処分	
2003年9月3日	株券	76,700	処分	
2003年9月4日	株券	27,700	処分	
2003年9月5日	株券	27,300	処分	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	2,739,112
上記内訳 (具体的に)	顧客勘定
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	2,739,112

②【借入金の内訳】

番号	*名称（支店名）	業種	*代表者氏名	*所在地	借入 目的	金額 (千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント（ユークー） リミテッド
住所又は本店所在地	英国 EC2V 7RF ロンドン、オルダーマンブリー 10
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和 49 年 2 月 27 日
代表者氏名	パブロ・フォレロ
代表者役職	ダイレクター
事業内容	投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目 6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

(2)【保有目的】

顧客の資産運用を図り、有価証券等への投資の一部として、日本株券を保有するファンドでの買付にかかるもので、純投資を目的としている。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)			418,600
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 418,600
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 418,600		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成15年9月12日現在)	S 25,586,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	1.64%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	1.99%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2003年7月16日	株券	50,000	取得	
2003年7月17日	株券	6,200	取得	
2003年7月18日	株券	23,800	取得	
2003年7月30日	株券	1,000	処分	
2003年8月7日	株券	400	処分	
2003年9月4日	株券	20,000	処分	
2003年9月10日	株券	71,000	処分	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	1, 295, 265
上記内訳 (具体的に)	顧客勘定
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	1, 295, 265

②【借入金の内訳】

番号	*名称 (支店名)	業種	*代表者氏名	*所在地	借入 目的	金額 (千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

3【提出者（大量保有者）／3】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所又は本店所在地	〒107-6151 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルヂング
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成2年10月18日
代表者氏名	高田 三喜雄
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資信託業及び投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

投資一任契約及び投資信託による純投資

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)			752,200
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 752,200
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 752,200		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成15年9月12日現在)	S 25,586,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	2.94%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	2.75%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2003年7月15日	株券	114,100	取得	
2003年7月16日	株券	85,700	取得	
2003年7月17日	株券	1,600	処分	
2003年7月23日	株券	28,500	取得	
2003年7月24日	株券	18,900	取得	
2003年7月25日	株券	16,400	取得	
2003年7月28日	株券	4,500	処分	
2003年7月29日	株券	1,200	処分	
2003年7月30日	株券	10,200	処分	
2003年7月31日	株券	22,500	処分	
2003年8月1日	株券	5,200	処分	
2003年8月8日	株券	5,400	取得	
2003年8月13日	株券	15,000	取得	
2003年8月13日	株券	3,000	処分	
2003年8月14日	株券	97,800	取得	
2003年8月15日	株券	37,200	取得	
2003年8月20日	株券	8,900	処分	
2003年8月22日	株券	15,900	取得	
2003年8月25日	株券	3,400	処分	
2003年8月26日	株券	9,200	処分	
2003年8月26日	株券	23,700	取得	
2003年8月27日	株券	3,800	処分	
2003年8月27日	株券	22,500	取得	
2003年8月28日	株券	20,500	処分	
2003年8月28日	株券	6,100	取得	
2003年8月29日	株券	7,800	処分	
2003年9月3日	株券	7,200	処分	
2003年9月4日	株券	8,900	処分	
2003年9月5日	株券	4,100	処分	
2003年9月12日	株券	92,000	取得	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	1,504,197
上記内訳 (具体的に)	顧客勘定
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	1,504,197

②【借入金の内訳】

番号	*名称（支店名）	業種	*代表者氏名	*所在地	借入 目的	金額 (千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

4【提出者（大量保有者）／4】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェーエフ・アセット・マネジメント（台湾）リミテッド
住所又は本店所在地	中華民国、台湾、台北、セクション2、ツン・フワ・エス・ロード65、17階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成4年10月13日
代表者氏名	デビッド・エルシー・スー
代表者役職	会長
事業内容	インベスト・マネジメント

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

投資顧問業を営む上で、顧客勘定にて国内の株式に投資している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)			76,100
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 76,100
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 76,100		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成15年9月12日現在)	S 25,586,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.30%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.30%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
該当なし				

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	144,042
上記内訳 (具体的に)	顧客勘定
取得資金合計 (千円)	144,042
(T+U+V)	

②【借入金の内訳】

番号	*名称（支店名）	業種	*代表者氏名	*所在地	借入 目的	金額 (千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

5【提出者（大量保有者）／5】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド
住所又は本店所在地	英国ロンドン、EC4Y 0JP、ビクトリア・エンバンクメント 60
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成4年4月30日
代表者氏名	ケヴィン・ホーランド
代表者役職	バイス・プレジデント
事業内容	証券業務（有価証券の売買および仲介、調査）

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

証券業務を営む上で、本件株式に投資している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	0		
新株引受権証書(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株)	C	-	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N	0
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 0		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成15年9月12日現在)	S 25,586,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	- 0.00%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.10%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2003年8月27日	株券	25,600	取得	
2003年9月12日	株券	25,600	処分	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	0
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記内訳 (具体的に)	
取得資金合計 (千円)	0
(T+U+V)	

②【借入金の内訳】

番号	*名称（支店名）	業種	*代表者氏名	*所在地	借入 目的	金額 (千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッド
 (2) ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント (ユークー) リミテッド
 (3) ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
 (4) ジェーエフ・アセット・マネジメント (タイワン) リミテッド

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)			2,612,200
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 2,612,200
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 2,612,200		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成15年9月12日現在)	S 25,586,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	10.21%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	11.25%


POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS, that JF Asset Management Limited, a corporation with its principal office at 21st Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong (the "Company"), hereby nominates, constitutes and appoints Tsuyoshi Nagahama and Kunihiko Morishita, Attorneys-at-Law, of Anderson Mori with offices at Izumi Garden Tower 6-1, Roppongi 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, to be the true and lawful attorney-in-fact for and in the name and on behalf of the Company to do, execute and perform all or any of the following acts, deeds, matters and things, namely:

1. To prepare, execute and file the Report on Large Shareholding and any amendments, supplements or changes thereto (hereinafter referred to as the "Report") relating to the Company's shareholding in companies listed on any of the stock exchanges in Japan (hereinafter referred to as the "Issuing Companies") with the Director of Kanto Local Finance Bureau pursuant to Chapter 2-3 of the Securities and Exchange Law of Japan.
2. To send and submit copies of the Report to the Issuing Companies and the relevant stock exchanges; and
3. To delegate all or any part of the above-mentioned powers to any person or persons selected by him.

IN WITNESS WHEREOF, the Company has caused this Power of Attorney to be executed this 9th day of July, 2003.

JF Asset Management Limited



Ken W. M. Tam
Director

(訳文)

委任状

中華民国、香港、セントラル、コーノート・ロード 8、チャーター・ハウス 21階に本店を有するジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (以下「当社」という。) は、東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士長濱 毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書 (以下「報告書」という。) を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 副代理人を選任すること。

上記の証として、当社は2003年7月9日、権限ある役員をして本委任状に押印せしめた。

ジェーエフ・アセット・マネジメント
リミテッド

(署名)

ケン・W・M・タム
ダイレクター

POWER OF ATTORNEY

THIS POWER OF ATTORNEY is granted by way of a Deed on this 7th day of April 2003, whereby J.P. Morgan Fleming Asset Management (UK) Limited, a company incorporated under the laws of England and Wales under registration number 1161446 whose registered office is situated at 10 Aldermanbury, London EC2V 7RF, England (the "Company"), hereby nominates, constitutes and appoints Tsuyoshi Nagahama and Kunihiko Morishita, Attorneys-at-Law, of Anderson Mori with offices at Izumi Garden Tower 6-1, Roppongi 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, to be the true and lawful attorney-in-fact for and in the name and on behalf of the Company to do, execute and perform all or any of the following acts, deeds, matters and things, namely:

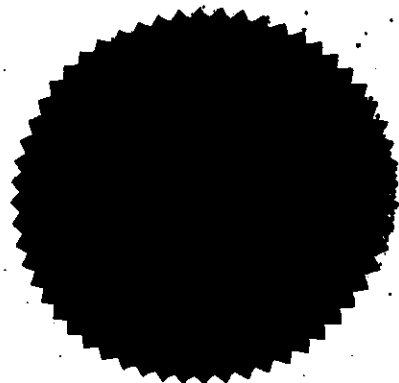
1. To prepare, execute and file the Report on Large Shareholding and any amendments, supplements or changes thereto (hereinafter referred to as the "Report") relating to the Company's shareholding in companies listed on any of the stock exchanges in Japan (hereinafter referred to as the "Issuing Companies") with the Director of Kanto Local Finance Bureau pursuant to Chapter 2-3 of the Securities and Exchange Law of Japan.
2. To send and submit copies of the Report to the Issuing Companies and the relevant stock exchanges.


THIS POWER OF ATTORNEY shall continue in full force and effect for a period of 6 months from the date hereof.

THIS POWER OF ATTORNEY shall be governed by and construed in accordance with the laws of England.

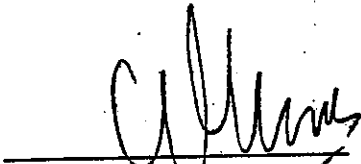
IN WITNESS WHEREOF this Power of Attorney is executed as a Deed and delivered on the date written at the start of this Deed.

The common seal of
J.P. Morgan Fleming
Asset Management (UK) Limited
Was affixed in the presence of:





Name: Pablo Forero
Director



Name: Yeng Maxwell
Secretary

JPMorgan Fleming Asset Management • 125 London Wall, London, EC2Y 5AJ

Telephone: +44 (0)20 7777 2000 • Facsimile: 020 7777 3496

JPMorgan Fleming Asset Management is a trading name of J.P. Morgan Fleming Asset Management (UK) Limited.
Registered in England & Wales No. 1161446. Registered Office 10 Aldermanbury, London EC2V 7RF. Authorised by the FSA.
For your protection, calls may be recorded and randomly monitored.

(訳文)

委任状

英国 EC2V 7RF ロンドン、オルダーマンブリー10 に本店を有し、英国法およびウェールズ法に基づき設立された、登録番号 1161446 のジェー・ビー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント (ユークー) リミテッド (以下「当社」という。) は、2003年4月7日付けで、東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士長濱 毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書 (以下「報告書」という。) を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。

本委任状は、本日より6ヶ月間効力を有する。

本委任状は、英国法に準拠する。

上記の証として、当社は、権限ある役員をして本委任状に押印せしめた。

ジェー・ビー・モルガン・フレミング・
アセット・マネジメント (ユークー)
リミテッド

(署名)

パブロ・フォレロ
ダイレクター

(署名)

イェン・マックスウェル
ゼクレタリー

委任状

東京都港区赤坂5丁目2番20号赤坂パークビルディングに本店を有するジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）は、東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士長濱 毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 副代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2003年 9月10日、権限ある役員をして本委任状に押印せしめた。

ジェー・ピー・モルガン・フレミング・
アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

代表取締役社長
高田 三喜雄 (印)

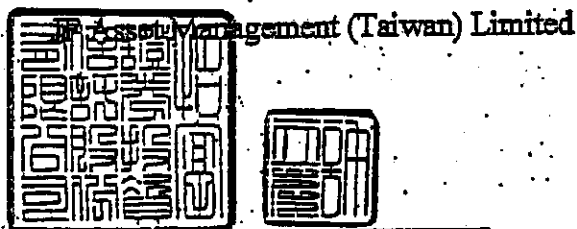


POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS, that JF Asset Management (Taiwan) Limited, a corporation with its principal office at 17F, 65 Tun Hwa S. Road, Sec. 2, Taipei, Taiwan, R.O.C. (the "Company"), hereby nominates, constitutes and appoints Tsuyoshi Nagahama and Kimihiko Morishita, Attorneys-at-Law, of Anderson Mori with offices at Izumi Garden Tower 6-1, Roppongi 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, to be the true and lawful attorney-in-fact for and in the name and on behalf of the Company to do, execute and perform all or any of the following acts, deeds, matters and things, namely:

1. To prepare, execute and file the Report on Large Shareholding and any amendments, supplements or changes thereto (hereinafter referred to as the "Report") relating to the Company's shareholding in companies listed on any of the stock exchanges in Japan (hereinafter referred to as the "Issuing Companies") with the Director of Kanto Local Finance Bureau pursuant to Chapter 2-3 of the Securities and Exchange Law of Japan.
2. To send and submit copies of the Report to the Issuing Companies and the relevant stock exchanges; and
3. To delegate all or any part of the above-mentioned powers to any person or persons selected by him.

IN WITNESS WHEREOF, the Company has caused this Power of Attorney to be executed this 10th day of January, 2002.



David LC Hsu
Chairman

(訳文)

委任状

中華民国、台湾、台北、セクション2、ツン・フワ・エス・ロード65、17階に本店を有するジェー・エフ・アセット・マネジメント (タイワン) リミテッド (以下「当社」という。) は、東京都港区六本木1丁目6番1号 森ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士長濱 毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書 (以下「報告書」という。) を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 副代理人を選任すること。

上記の証として、当社は2002年1月10日、権限ある役員をして本委任状に押印せしめた。

ジェー・エフ・アセット・マネジメント
(タイワン) リミテッド

(署名)

デビッド・エルシー・スー
会長

POWER OF ATTORNEY

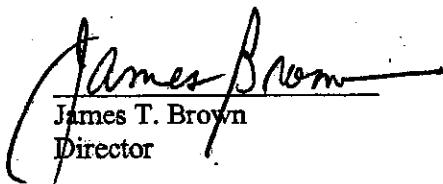
This Power of Attorney is made by way of Deed on this 2nd of January 2003, whereby **J.P. MORGAN SECURITIES LTD.**, a company incorporated under the laws of England under registration number 2711006, whose registered office is situated at 60 Victoria Embankment, London EC4Y 0JP ("Company"), hereby nominates, constitutes and appoints Tsuyoshi Nagahama and Kumihiko Morishita, Attorneys-at-Law, of Anderson Mori with offices at Izumi Garden Tower 6-1, Roppongi 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, to be the true and lawful attorney-in-fact for and in the name and on behalf of the Company to do, execute and perform all or any of the following acts, deeds, matters and things, namely:

1. To prepare, execute and file the Report on Large Shareholding and any amendments, supplements or changes thereto (hereinafter referred to as the "Report") relating to the Company's shareholding in companies listed on any of the stock exchanges in Japan (hereinafter referred to as the "Issuing Companies") with the Director of Kanto Local Finance Bureau pursuant to Chapter 2-3 of the Securities and Exchange Law of Japan.
2. To send and submit copies of the Report to the Issuing Companies and the relevant stock exchanges.

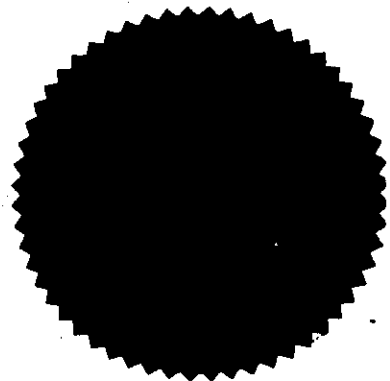
THIS POWER OF ATTORNEY shall continue in full force and effect for a period of one year from the date hereof.

THIS POWER OF ATTORNEY shall be governed by and construed in accordance with the laws of England.

IN WITNESS WHEREOF this Power of Attorney is executed as a Deed by J.P. Morgan Securities Ltd. by affixing the Company Seal in the presence of:


James T. Brown
Director


Mary F. Vance
Joint Secretary



(訳文)

委任状

英国法に基づき設立され、英国における登記番号が 2711006 であり、主たる営業所を、ロンドン EC4Y 0JP、ビクトリア・エンバンクメント 60 に有するジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドは、2003 年 1 月 2 日付けで、東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士長濱 毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。

本委任状の有効期限は、1 年とする。

本委任状は、英国法に準拠するものとする。

上記の証として、当社は、権限ある役員をして本委任状に押印せしめた。

ジェー・ピー・モルガン・
セキュリティーズ・リミテッド

(署名)

ジェームス・T・ブラウン
ダイレクター

(署名)

マリー・F・ヴァンス
ジョイント・セクレタリー